

# 種子イチゴ「よつぼし」生産確立の取組み

■ J A 小豆島いちご部会 ■

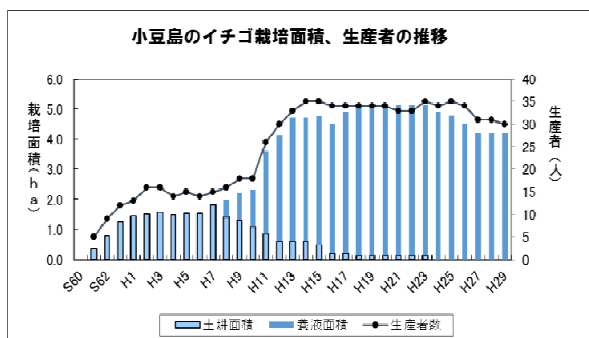
(小豆農業改良普及センター 井口 工)

## ● 対象の概要

「J A 小豆島いちご部会」は、小豆郡全域におけるイチゴの生産部会で、生産者は30戸、栽培面積は4.15ha(平成29年度)となっている。

昭和61年に小豆島のイチゴ栽培が始まり、その翌年からは「女峰」へ転換し、その後、順調に生産者数、栽培面積とも伸び続け、平成7年に当部会が発足した。翌8年には「らくちん栽培」の導入が始まり、現在では全ての生産者が同栽培を導入している。

また、当部会には若い生産者が多く、20～30歳代を中心とする若手グループ「莓一会」を結成し、ビニール張替えの請負を行うなど、活発に活動しているほか、平成16年からは県内に先駆けて、全部会員が天敵を活用したIPM(総合的病害虫管理)にも取り組むなど、積極的な活動を展開している。



## ● 課題を取り上げた理由

当部会は、若手が比較的多いが、同時に70歳代以上が増加傾向で、後継者不足に悩む生産者も存在し、ピーク時には35名で5.14haであったが、近年は生産者の高齢化によって、漸減傾向であり、新規就農についても、相談はあるものの、イチゴは栽培技術習得のハードルが高く、栽培施設建設費などの初期投資も障壁になっているものと思われ、ここ数年参加者は少ない。

また、同部会は「小豆島のいちご」として有利販売を行ってきたが、全国的に品種の転換が進む中、ブランド力の維持・発展をどうするかが課題となっている。

さらに、産地の発展には面積の維持・拡大が不可欠であることから、高齢化への対応や新規就農が参入しやすい基盤作りに加えて、栽培技術改善や省力化も必要となっている。

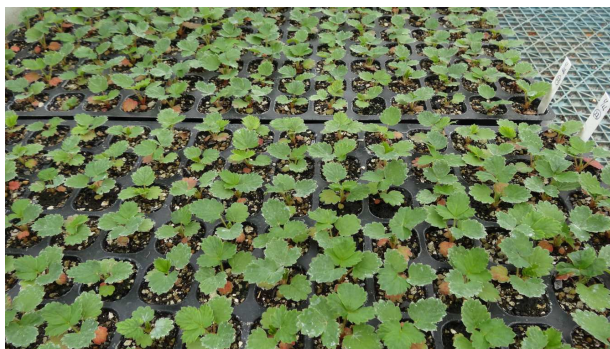
そこで、女峰に比べ収穫量が多くて食味も良く、育苗作業が省け規模拡大も期待できる「よつぼし」の導入試験を開始した。

## ● 普及指導活動の経過

農業試験場では、平成21年から大幅な省力化が期待できるイチゴ種子繁殖型品種(現「よつぼし」)の研究開発事業が始まり、平成24年には新品種候補3系統の中からさらに絞り込むため、現地選抜のための栽培園地の募集が開始された。

### 1 導入の検討

「よつぼし」について当部会で説明したところ、若手生産者の多くが関心を示したことから、部会内で検討を重ね、選抜試験に取り組むこととなり、最初は3系統、各100株程度を比較する調査を実施した。



現地試験で使用したセル苗状況

### 2 試験栽培の支援

今までの品種とは異なる全く新しい栽培体系となるため、普及センターではこの試験栽培について重点的に支援し、選抜試験を含めて4年間試験栽培を実施した結果、生育などに大きな問題はなく、これまで関わった生産者の中から大規模栽培に取り組みたいとの意向が示されたことから、普及センター及び各関係機関により検討を行い、平成28年度から部会長佐伯氏、副部

会長藤原氏を含む3名が、ハウス規模(面積20a)での実証試験を行った。

実証試験の実施に当たっては、農業試験場の取組事業や技術を活用し、育苗が不要となる小型セル苗本圃定植の実用化と市場性と収量性の確認を行った。

### 3 品等査定会の実施

試験栽培ではまとまった収穫量が得られることから、果実の品質や市場性を確認することとし、冬季以降、収穫果実を市場(大阪中央卸売市場)に送り、1月～3月まで計3回品等査定会を実施した。



小型セル苗の本圃定植指導

## ● 普及指導活動の成果

### 1 試験栽培

#### (1) 栽培技術の確立

平成25年から3年間の試験栽培では、小規模(100株程度)であったが、この品種の栽培上の課題を明確化することができることと、栽培経験の浅い若手生産者の「女峰」と異なる品種に対する知見、経験を高めることができ、平成27年には副部長藤原氏のほ場で7aの栽培を行い、小型セル苗の本圃定植の現地試験を始めて実施し、盛夏期の定植においても問題が無いことが確認できた。

また、3名の生産者が実証栽培に取組み、栽培初年度(平成28年)においては、花芽分化で生育遅延が発生した圃場が見られるなど定植後の管理に課題が生じたが、次年度(平成29年)には施肥時期などの改善を行い、問題点の解決が図られた。

#### (2) 労働時間の短縮

通常、イチゴは、ランナー繁殖(栄養繁殖)で苗を増殖するため、長期間(約240日間)の育苗が必要であり、労力的に大きな負担となっているが、種子繁殖型品種「よつぼし」は、栽培のネックとなっている育苗労力を大きく軽

減でき、今回の実証では購入苗利用とその苗(セル苗)の本圃定植により育苗労力を省略することができた。

#### (3) 収穫量の増加

平成29年は、前年の結果を踏まえ、特に、収量性の検討を行い、3月末までの10a当たり収量は従来品種「女峰」と比較して約2割程度多い結果となった。

#### (4) 高品質と市場性を確認

市場関係者、県大阪市場駐在員による、県内外の各品種との糖度や食味などの比較査定(品等査定会)を実施した結果、食味、糖度などの客観的データとして高い評価が得られた。

### 2 産地の方向性

「よつぼし」導入のメリットが確認できたことから、産地として栽培の継続、拡大に向けて検討を進める。また、種子イチゴの導入で大幅な省力化にもつながることから、イチゴが新規就農者にも取り組みやすい品目の1つとして推奨が可能となった。



大阪市場での品等査定会(平成28年2月)

## ● 今後の普及指導活動の課題

同部会は比較的平均年齢の若い部会であるが、高齢化した生産者も多く、現在の状況では将来的な栽培面積の減少は不可避である。そのため、補助事業などを活用した新規就農者の確保対策、就農希望者への教育、指導体制の整備を行い、優秀な生産者を育成することが急務である。

さらに、全国的に品種の転換が進められてきている中、生産者の負担軽減と収益向上に向けて新品種「よつぼし」導入を軸とした省力化や新技術確立に取り組むことは、将来に向けて必要であると考えられる。

今後は、これまで取り組んできたIPMの取組みを継続し、ICT、GAPの取組みも進め、小さい産地ながらも県内産地をリードしていきたい。